



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東名

上場会社名 愛知時計電機株式会社  
コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 廣一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記

TEL 052-661-5151

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,001	1.3	△83	—	43	—	13	—
27年3月期第1四半期	8,888	△4.4	△261	—	△192	—	△147	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 564百万円 (540.3%) 27年3月期第1四半期 88百万円 (△39.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.26	0.26
27年3月期第1四半期	△2.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期第1四半期	42,599	—	21,964	50.8	—	—	421.55	
27年3月期	43,645	—	21,659	48.9	—	—	415.63	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 21,654百万円 27年3月期 21,350百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,940	2.0	356	—	440	185.0	260	349.7	5.06
通期	42,210	1.5	2,210	51.5	2,400	23.6	1,550	33.7	30.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	51,400,000 株	27年3月期	51,400,000 株
28年3月期1Q	31,214 株	27年3月期	30,772 株
28年3月期1Q	51,369,081 株	27年3月期1Q	51,371,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復はなお鈍いものの、政府や日本銀行の各種政策による景気刺激効果や好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の回復などが見られ、全体としては、緩やかながら景気回復基調が続いております。

一方、国際経済は、ギリシャの財政問題や米国の金融政策の行方、さらに中国経済の成長鈍化などから、景気の先行きには慎重な見方が強まっております。

当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資や新設住宅着工数などの指標は回復傾向にあるものの、それらの当社グループへの寄与は未だ限定的であります。また、公共投資は縮小傾向にあり、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、今年5月に策定いたしました「中期経営計画」に基づき、「基盤事業の収益向上」に努め、収益構造の変革や成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などに取り組んでまいりました。

こうした背景の中で、当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)の売上高は、ガス関連機器は当年度からプロパンガスメーターの需要が上昇に転じたものの、水道関連機器は選別受注を推し進めていることなどから、前年同期比1.3%増加の90億1百万円となりました。

利益面につきましては、前述の選別受注やコストダウンによる効果、また円安等の影響も受け、営業損益は8千3百万円の損失(前年同期に比べ1億7千7百万円の改善)となりましたが、経常利益は4千3百万円(前年同期に比べ2億3千5百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千3百万円(前年同期に比べ1億6千万円の改善)となりました。

なお、当第1四半期の業績は、例年同様、季節変動の影響を受け低水準にとどまっておりますが、概ね通期の業績計画に沿って推移しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、17億6千4百万円減少し、236億6千9百万円となりました。これは、たな卸資産が5億6千3百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が20億1千5百万円減少したことや、現金及び預金が4億2千1百万円減少したことなどによります。固定資産は、7億1千8百万円増加し、189億3千万円となりました。これは、株価上昇に伴い投資有価証券が7億8百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、10億4千6百万円減少し、425億9千9百万円となりました。

負債は、13億5千万円減少し、206億3千5百万円となりました。これは、未払法人税等が4億5千6百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が4億4千3百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が2億4千3百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が4億9千1百万円増加したことなどにより、3億4百万円増加し、219億6千4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日）等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,014	5,593
受取手形及び売掛金	12,006	9,991
有価証券	38	38
製品	728	1,215
仕掛品	5,752	5,938
原材料及び貯蔵品	246	137
その他	648	757
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,434	23,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,057	4,005
その他	3,628	3,636
有形固定資産合計	7,685	7,641
無形固定資産	123	106
投資その他の資産		
投資有価証券	8,573	9,282
その他	1,849	1,921
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	10,402	11,182
固定資産合計	18,211	18,930
資産合計	43,645	42,599
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,158	5,715
短期借入金	1,605	1,605
未払法人税等	474	18
役員賞与引当金	24	6
その他	2,849	2,471
流動負債合計	11,113	9,818
固定負債		
長期借入金	5,457	5,391
退職給付に係る負債	5,084	5,090
資産除去債務	5	5
その他	325	330
固定負債合計	10,872	10,816
負債合計	21,986	20,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	15,972	15,729
自己株式	△8	△8
株主資本合計	19,494	19,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,374	3,866
為替換算調整勘定	222	219
退職給付に係る調整累計額	△1,740	△1,681
その他の包括利益累計額合計	1,856	2,404
新株予約権	79	79
非支配株主持分	229	230
純資産合計	21,659	21,964
負債純資産合計	43,645	42,599

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,888	9,001
売上原価	7,108	7,082
売上総利益	1,780	1,918
販売費及び一般管理費	2,042	2,002
営業損失(△)	△261	△83
営業外収益		
受取配当金	82	94
為替差益	-	32
その他	43	32
営業外収益合計	125	159
営業外費用		
支払利息	21	18
為替差損	21	-
その他	12	13
営業外費用合計	56	31
経常利益又は経常損失(△)	△192	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△192	43
法人税、住民税及び事業税	12	21
法人税等調整額	△52	5
法人税等合計	△40	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151	16
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147	13



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	491
為替換算調整勘定	△21	△3
退職給付に係る調整額	59	59
その他の包括利益合計	239	547
四半期包括利益	88	564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	561
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。